令和８年11月公表

和　泊　町　財　政　事　情

人　口　　5,868人
世帯数　3,234世帯
（令和８年１月１日住民基本台帳）

１．まえがき

地方自治法第243条の３第１項及び「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により、令和７年度の決算及び令和８年度の予算状況について公表します。

この「財政事情の公表」により、昨年度及び今年度の財政事情を町民の皆様にご認識いただき、町政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

２．令和７年度一般会計決算状況

（単位：千円，％）

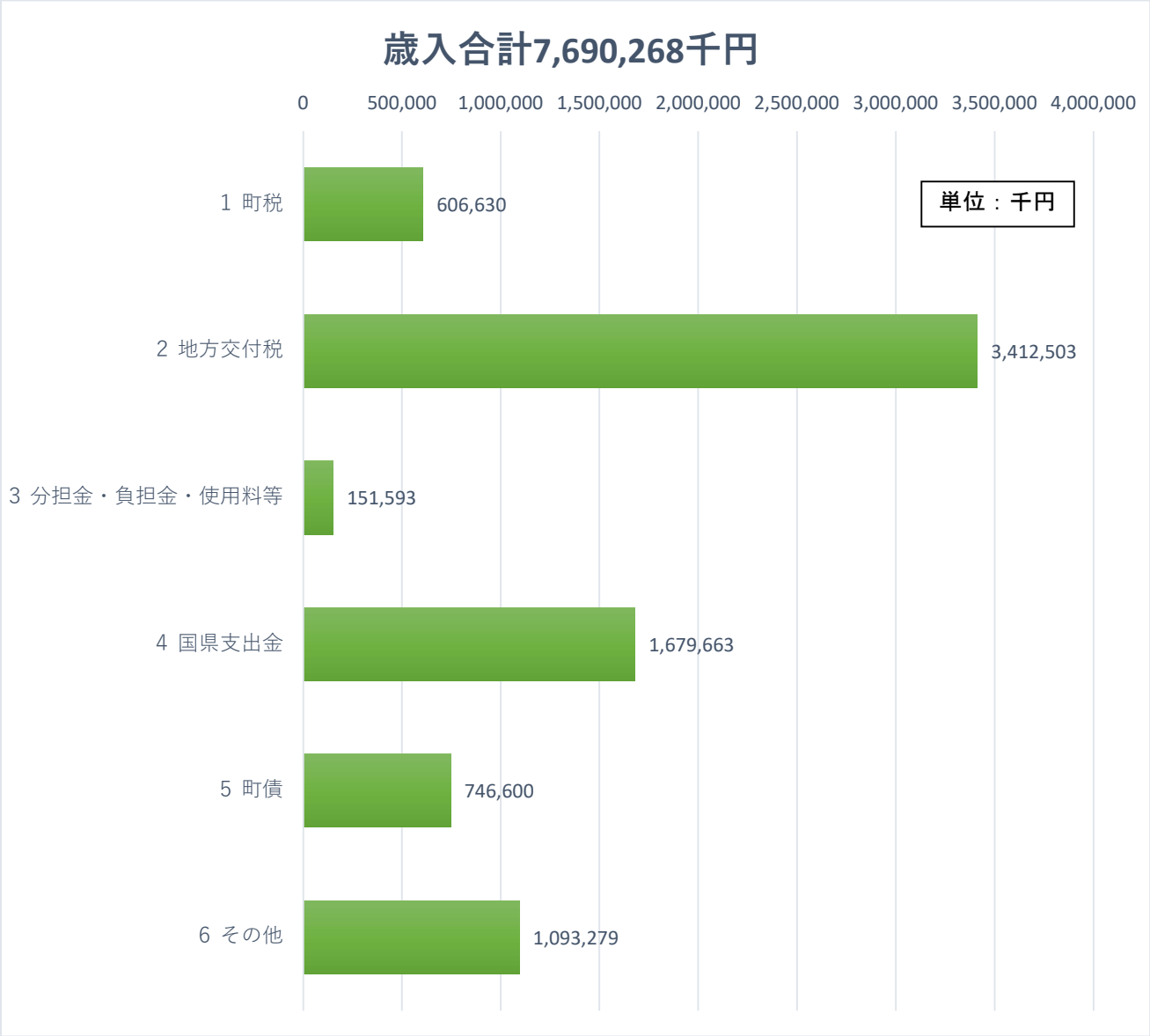
	歳　入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
令和７年度	7,690,268	7,470,451	219,817	38,696	181,121
令和６年度	7,267,976	7,100,401	167,575	22,104	145,471
増 減 額	422,292	370,050	52,242	16,592	35,650
増 減 率	5.8	5.2	31.2	75.1	24.5

令和７年度の決算額は、歳入総額が7,690,268千円（前年度比5.8%増）、歳出総額が7,470,451千円（前年度比5.2%増）となり、差引額219,817千円（繰越明許費38,696千円を含む）を翌年度に繰り越しました。

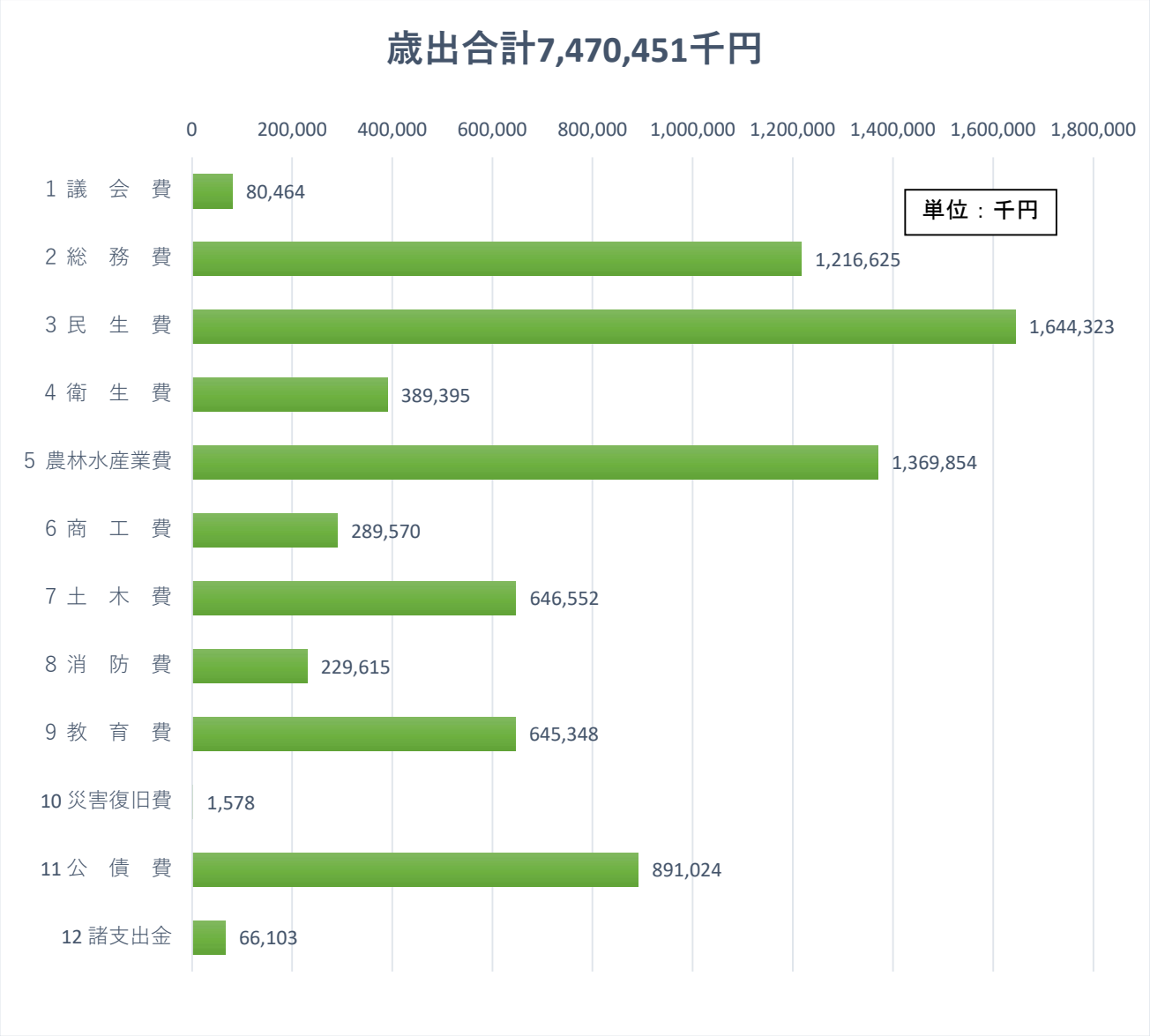
実質収支は、181,121千円の黒字となりました。

【主な財政指標】

	令和７年度	令和６年度	差　引	説　明
財政力指数	0.18	0.18	0.0	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年平均。財政力指数が高いほど財源に余裕がある。
経常収支比率	90.3	90.8	▲ 0.5	財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費に、地方税や普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が高い。
実質公債費比率	15.5	16.2	▲ 0.7	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標で、起債に協議を要する団体の判定に用いられる。18%を超えると地方債の発行に県知事の許可が必要となる。
将来負担比率	0.5	0.8	▲ 0.3	当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等の地方債等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。



費　　目	金額（単位：千円）	構成比（%）
1　町税	606,630	7.9
2　地方交付税	3,412,503	44.4
3　分担金・負担金・使用料等	151,593	2.0
4　国県支出金	1,679,663	21.8
5　町債	746,600	9.7
6　その他	1,093,279	14.2
計	7,690,268	100.0



費　　目	金額（単位：千円）	構成比（%）
1 議　会　費	80,464	1.1
2 総　務　費	1,216,625	16.3
3 民　生　費	1,644,323	22.0
4 衛　生　費	389,395	5.2
5 農林水産業費	1,369,854	18.3
6 商　工　費	289,570	3.9
7 土　木　費	646,552	8.7
8 消　防　費	229,615	3.1
9 教　育　費	645,348	8.6
10 災害復旧費	1,578	0.0
11 公　債　費	891,024	11.9
12 諸支出金	66,103	0.9
計	7,470,451	100.0

３．令和７年度特別会計・公営企業会計決算状況　　（単位：千円）

会計名		収入	支出
国民健康保険特別会計		1,097,298	1,055,700
奨学資金特別会計		16,419	4,500
介護保険特別会計		949,319	902,834
後期高齢者医療特別会計		118,386	110,593
水道事業会計	収益的収支	217,042	209,299
	資本的収支	38,599	86,722
下水道事業会計	収益的収支	431,197	418,929
	資本的収支	365,080	518,856

４．町有財産の状況（令和７年度末）

名称	現在高	名称		現在高
土地	4,609,933㎡	基金		3,666,066千円
建物	77,501㎡	内訳	財政調整基金	1,024,993千円
有価証券	43,850千円		公共施設等総合管理基金	1,018,226千円
車両	89台		その他	1,622,847千円

５．町債残高の状況（令和７年度末）　　（単位：千円）

区分	現在高	内容
過疎対策事業債	2,109,467	道路整備事業・港湾改修事業等
辺地対策事業債	844,565	道路整備事業・土地改良事業等
公営住宅建設事業債	1,006,827	町営住宅建設事業
教育・福祉施設等整備事業債	556,792	小中学校校舎建設事業等
臨時財政対策債	1,261,999	地方交付税の代替措置
その他	1,499,784	災害復旧事業債等
合計	7,279,434	

６．町税負担額

区分	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
町税総額	千円	606,630	573,170	604,637
１人あたり	円	103,379	95,928	98,315
１世帯あたり	円	187,579	176,414	184,284
人口	人	5,868	5,975	6,150
世帯数	世帯	3,234	3,249	3,281

注）人口及び世帯数は、各年度の住民基本台帳登録人口（公表数値、各年度１月１日現在）による。
　　また、町税総額は、町民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の合計である。

７．令和８年度上半期の財政状況

今回の「財政事情」の公表は、今年度上半期における予算の執行状況を公表し、厳しい社会情勢の中での本町の財政状況をご理解いただき、ご協力をお願いするものです。

令和８年度各会計別執行状況（９月末現在）　（単位：千円、％）

会　計　名		予算現額	収入済額（収入率）	支出済額（執行率）
一般会計		8,621,253	3,607,393 (41.84)	3,138,704 (36.41)
国民健康保険特別会計		1,039,446	463,642 (44.60)	409,116 (39.36)
奨学資金特別会計		12,441	15,953 (128.23)	1,000 (8.04)
介護保険特別会計		989,284	572,738 (57.89)	356,037 (35.99)
後期高齢者医療特別会計		135,083	48,761 (36.10)	37,454 (27.73)
合　計		10,797,507	4,708,487 (43.61)	3,942,311 (36.51)
水道事業会計	収益的収入	200,903	91,410 (45.50)	―
	収益的支出	200,903	―	55,651 (27.70)
	資本的収入	16,680	14,337 (85.95)	―
	資本的支出	107,751	―	54,613 (50.68)
下水道事業会計	収益的収入	430,440	208,976 (48.55)	―
	収益的支出	430,440	―	73,096 (16.98)
	資本的収入	246,490	32,458 (13.17)	―
	資本的支出	515,645	―	191,840 (37.20)